

## 第 21 期東京都社会福祉審議会 審議テーマ提案メモ

前期（第 20 期）の社会福祉審議会では、要介護高齢者等の増加が見込まれる 2025 年以降を見据え、東京において地域包括ケアを推進するに当たっての重点的な取組の方向性について整理を行った第 19 期の意見具申を踏まえ、専門職からボランティア、互いに助け合う住民等まで、地域包括ケアを支える「人材」の在り方と役割、新たな仕組み等について、現場の実態や既存の先進的な取組、東京の大都市特性や地域の多様性も踏まえ、幅広く検討し、意見具申を行った。

社会福祉の「人材」を取り巻く環境についてみると、目下、有効求人倍率が上昇（2017 年：1.80）しており、全産業的に「人材」不足に直面している。とりわけ、東京都は就業の選択肢が幅広く、介護関連職種における有効求人倍率は全産業を大きく上回るなど（2017 年：6.14）、「人材」不足の問題は深刻化している。その一方、地域包括ケアシステムの構築に向けての種々の取組みの担い手となる知識・経験・技能を有する多様な「人材」への期待が高まっている。

このような状況のもとでは、前期の意見具申に盛り込まれている事項を含め、求められる「人材」の育成、確保、定着に向けて適切な対策を講じることが急務となっていることは言うまでもない。しかし、今期の社会福祉審議会では、このような「人材」に関わる課題に限らず、今日の社会福祉をめぐる諸課題を多角的に検討した上で、少子高齢化・長寿化、その他の人口構造の変化、国際化、情報化等の社会変化に直面するなかで、今後の社会福祉が進むべき道筋について、幅広く検討を行うこととしたい。

東京においては、都心部を中心に若年層の流入等により社会増が自然減を上回っており、寿命の延伸、出生率の上昇なども相まって、人口の増加が続いているが、2025 年には人口のピークを迎え、以後は人口減少社会に突入する。また、「団塊の世代」が全て 75 歳以上の後期高齢者となり、医療・介護等のサービス需要が急増していくとともに多死社会を迎える。同時に、年少人口や生産年齢人口は大幅に減少していく。

さらに、2030 年代には、「団塊ジュニア世代」が高齢期を迎えることから、高齢者人口や高齢化率は 2040 年にかけて増加を続ける。一方、平均寿命や健康寿命の更なる延伸により、「人生 100 年時代」の到来が現実のものとなっ

ており、就労や地域活動などで活躍できる元気な高齢者も増加していく。

少子高齢化・長寿化、その他の人口構造の変化とともに、国際化も、日本社会に生じている重要な変化である。我が国と諸外国との人的交流は拡大の一途を辿り、我が国を訪れる外国人数、および在留外国人数は増加し続けている。本年4月から新たな外国人材の受入れ制度が実施されることとなり、政府においても、外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策への取り組みが進められている。社会福祉の分野においても、国際的な福祉課題への貢献の期待が高まる一方、国内においても、訪問・在留外国人数のさらなる増加や外国人材の受け入れ等に関わる新たな福祉課題への取り組みが求められる状況となることが予想される。

東京では、主に高齢者支援の分野において、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる地域包括ケアシステムの構築が各地域で進められており、障害者支援、子供・子育て支援、生活困窮者支援などの分野でも、それぞれのニーズに応じたサービスや、地域での支え合いの仕組みが整備されてきたが、人口構造・社会構造の急速な変化に伴い、都民が生活していく中で抱える課題は複雑化・複合化しており、分野ごとにきめ細かく構築され、明確な基準に基づき対象者を選定した福祉サービスのみでは十分な対応が困難になってきている。

例えば、介護の分野における医療と介護の連携や、生活困窮者に対する相談支援と就労支援等の一体的な実施、子供の貧困対策における教育支援や就労支援を含めた総合的な施策展開などの分野横断的な取組が広がっており、福祉の領域と関連領域とのつながりは強まってきている。

こうした状況にある今、それぞれの分野で培われてきた支え合いの手法や考え方の意義や到達点を改めて確認し、ソーシャルワーク等、福祉の領域の固有の支援機能を維持・発展させるとともに、従来の福祉の概念を広げ、深化させていくことが必要となっている。その際には、企業や研究機関をはじめとする豊かな社会資源の集積といった東京の強みやICTの一層の進展を活かし、地域・民間・行政の役割や、自助・互助・共助・公助をいかに組み合わせるかといった点についても、改めて時代に即した検討を加えることが必要である。検討に当たっては、前期の意見具申で言及した、専門職や地域住民などの各主体が専門性やパワー、資源を持ち寄りながら協働する新たな支え合いの形についても特に留意すべきある。

こうした視点から、今期の社会福祉審議会では、国際化、情報化などの社会変化が加速化し、人口・社会構造が大きく変化する2025年以降の将来を見据え、東京が、女性も、男性も、子供も、高齢者も、障害者も、誰もがいつまでも安心して暮らし続けることができる都市であるための福祉施策の在り方について、未来志向で議論することとしたい。

平成31年2月

東京都社会福祉審議会委員長 平岡 公一